

日本で介護福祉を学ぶ重要性

～学部から博士課程まで介護福祉を学んだ中国の留学生の観点から～

国際医療福祉大学

保健医療学(ケアマネジメント領域)

博士課程 白璽

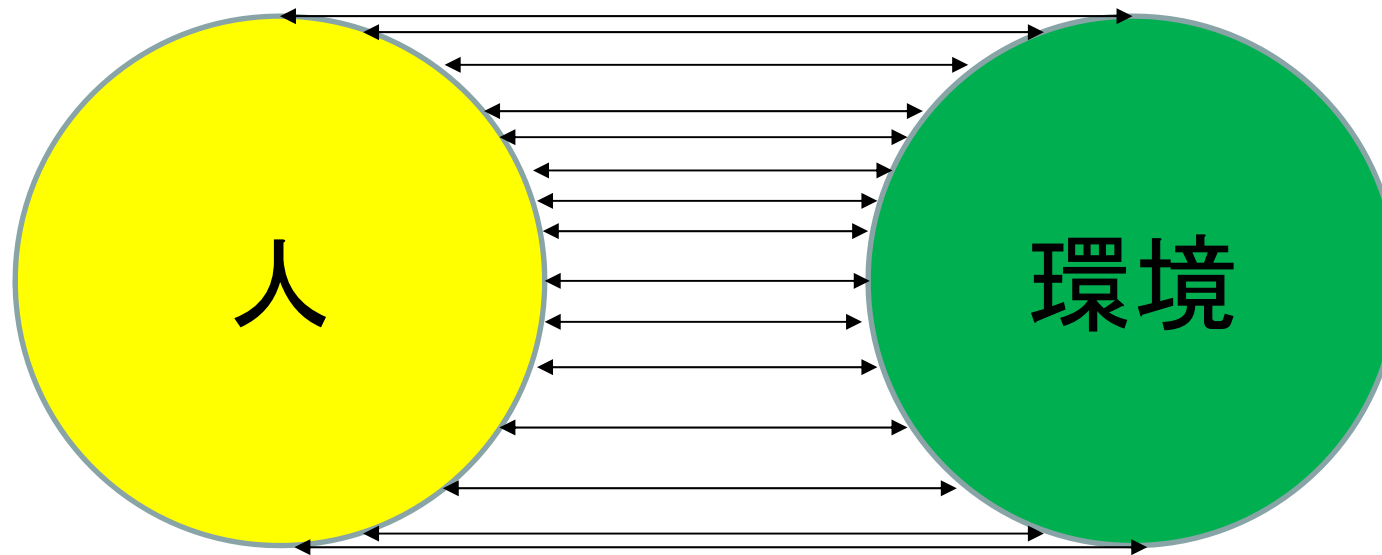


目次

- 日本の社会福祉
- 日本の介護福祉
- 日本の介護福祉サービス
- 日本に外国人の現状
- 多文化共生社会
- 私の研究

日本の社会福祉

社会



人々が様々な環境で相互作用しながら活動すること。

福祉

すべての人の「**幸福**」を意味します。

福祉（ふくし、英: **Welfare**）

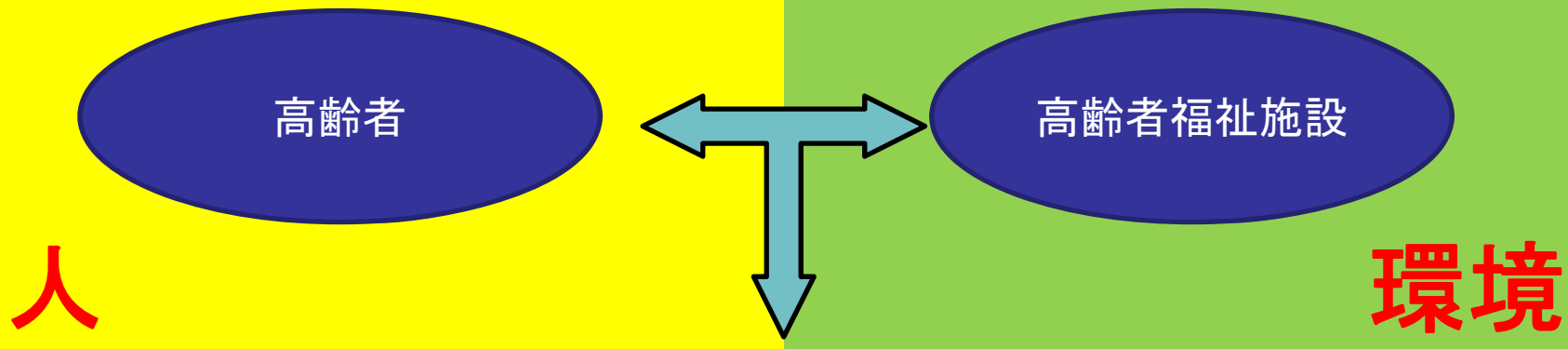
「しあわせ」や「ゆたかさ」を意味する言葉であり、すべての市民に最低限の幸福と社会的援助を提供するという理念を表す。

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

社会福祉

- 児童
- 高齢者
- 母子
- 心身障害者
- 生活困窮者

- 保育所
- 高齢者福祉施設
- 母子生活支援施設
- 福祉ホーム
- 更生施設



- 日本の社会福祉
- **日本の介護福祉**
- 日本の介護福祉サービス
- 日本に外国人の現状
- 多文化共生社会
- 私の研究

日本の介護福祉

国連の世界保健機関(WHO)

65歳以上

高齢者

65-74

前期高齢者

75歳以上

後期高齢者

高齢化率：総人口に占める**65歳以上高齢者の割合**

7%を超えた社会

「高齢化社会」

14%を超えた社会

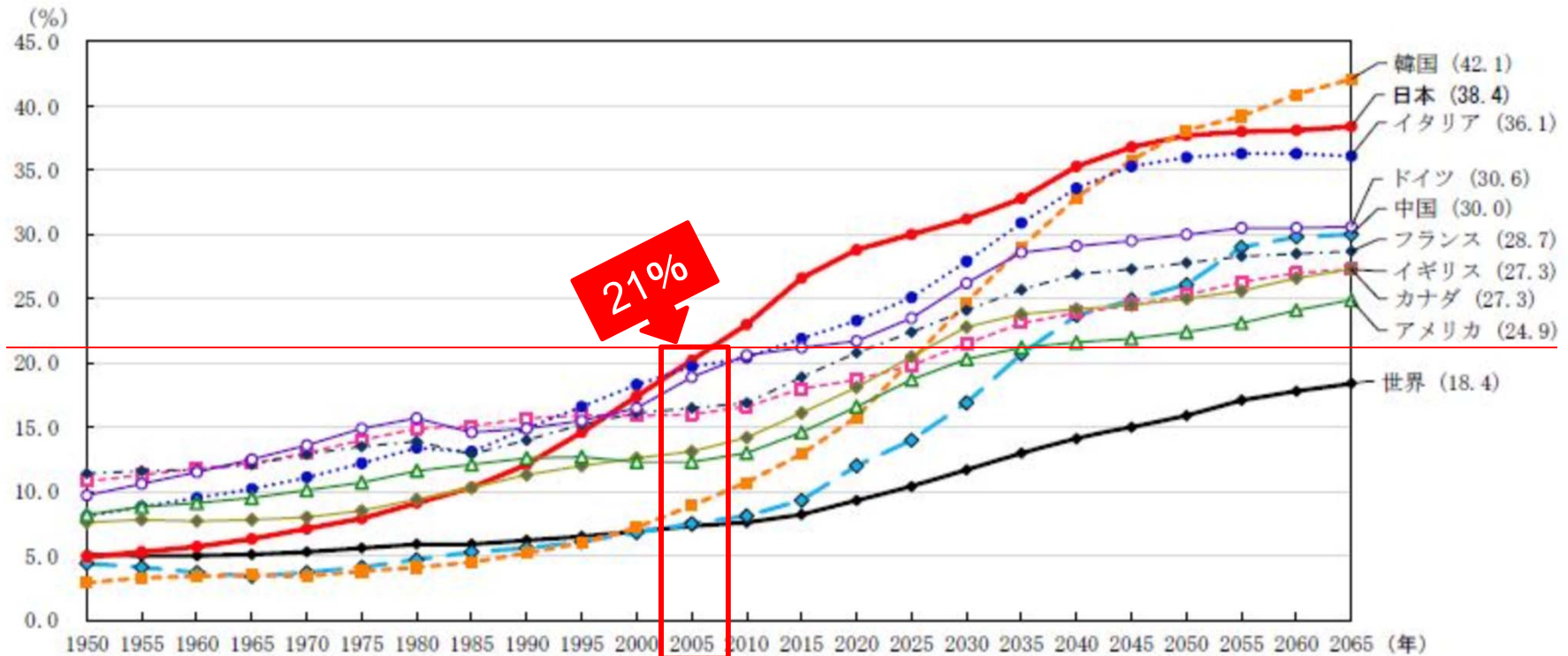
「高齢社会」

21%を超えた社会

「超高齢社会」

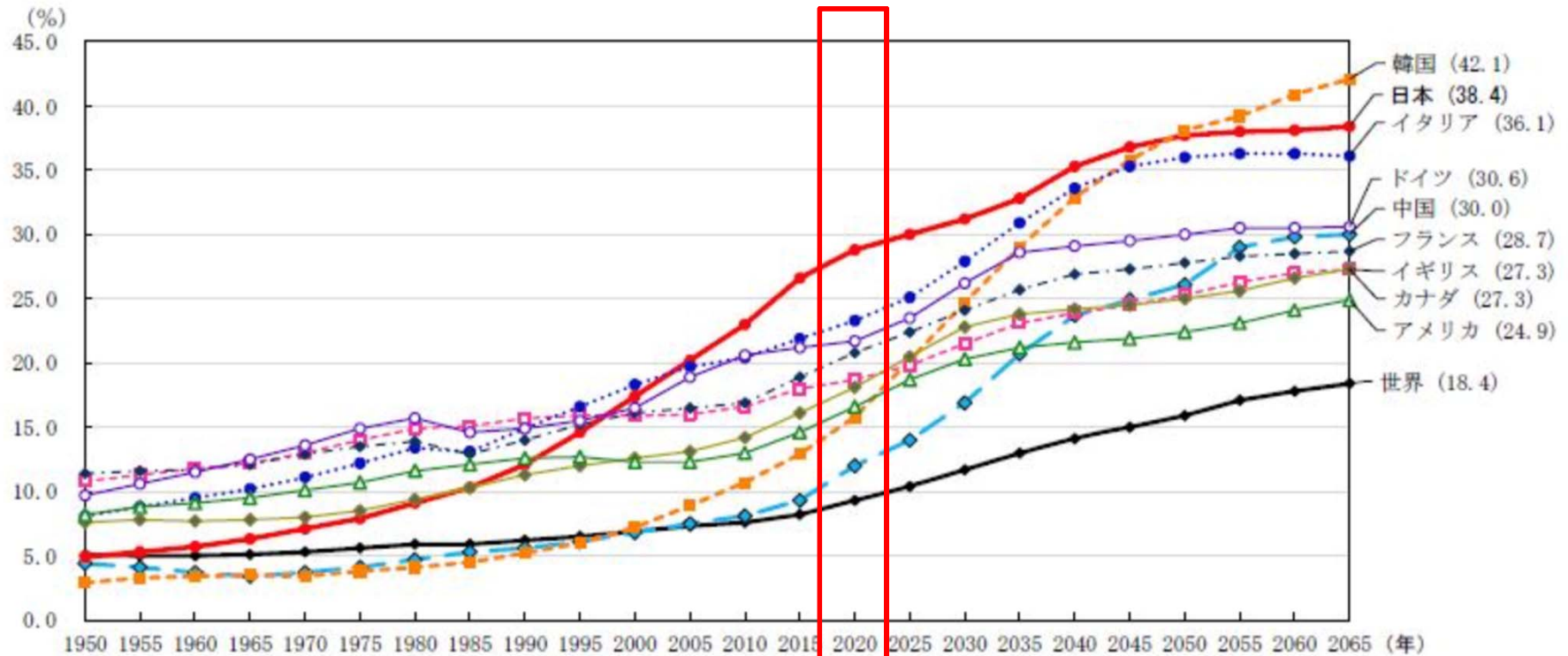
あなたの国・地域の高齢化率は
何パーセントですか？
高齢化社会に入ったか？

主要国における高齢者人口の割合の推移（1950年～2065年）



資料：日本の値は、2015年までは「国勢調査」、2020年は「人口推計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（出生（中位）死亡（中位）推計）における将来推計から各年10月1日現在の数値を使用
 他国は、*World Population Prospects: The 2019 Revision* (United Nations) の各年7月1日現在

主要国における高齢者人口の割合の推移（1950年～2065年）



資料：日本の値は、2015年までは「国勢調査」、2020年は「人口推計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（出生（中位）死亡（中位）推計）における将来推計から各年10月1日現在の数値を使用
 他国は、*World Population Prospects: The 2019 Revision* (United Nations) の各年7月1日現在

高齢者人口の割合（上位10か国）（2021年）

順位	国・地域	総人口 (万人)	65歳以上人口 (万人)	総人口に占める 65歳以上人口の割合 (%)
1	日本	12522	3640	29.1
2	イタリア	6037	1425	23.6
3	ポルトガル	1017	235	23.1
4	フィンランド	555	127	23.0
5	ギリシャ	1037	235	22.6
6	マルティニーク	37	8	22.3
7	ドイツ	8390	1844	22.0
8	マルタ共和国	44	10	21.8
9	ブルガリア	690	150	21.8
10	クロアチア	408	88	21.7

資料：日本の値は、「人口推計」の2021年9月15日現在、
他国は、*World Population Prospects: The 2019 Revision* (United Nations) (201の国及び地域を掲載)における
将来推計から、2021年7月1日現在の推計値を使用

- 日本の社会福祉
- 日本の介護福祉
- **日本の介護福祉サービス**
- 日本に外国人の現状
- 多文化共生社会
- 私の研究

日本の介護福祉サービス

介護サービスの種類

	都道府県・政令市・中核市が指定・監督を行うサービス	市町村が指定・監督を行うサービス
介護給付を行うサービス 予防給付を行うサービス	<p>◎居宅介護サービス</p> <p>【訪問サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○訪問介護(ホームヘルプサービス) ○訪問入浴介護 ○訪問看護 ○訪問リハビリテーション ○居宅療養管理指導 <p>○特定施設入居者生活介護 ○福祉用具貸与</p> <p>◎居宅介護支援</p> <p>【通所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通所介護(デイサービス) ○通所リハビリテーション <p>【短期入所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○短期入所生活介護(ショートステイ) ○短期入所療養介護 <p>◎施設サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護老人福祉施設 ○介護老人保健施設 ○介護療養型医療施設 ○介護医療院 	<p>◎地域密着型介護サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ○夜間対応型訪問介護 ○地域密着型通所介護 ○認知症対応型通所介護 ○小規模多機能型居宅介護 ○看護小規模多機能型居宅介護 ○認知症対応型共同生活介護(グループホーム) ○地域密着型特定施設入居者生活介護 ○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ○複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)
	<p>◎介護予防サービス</p> <p>【訪問サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防訪問入浴介護 ○介護予防訪問看護 ○介護予防訪問リハビリテーション ○介護予防居宅療養管理指導 <p>○介護予防特定施設入居者生活介護 ○介護予防福祉用具貸与</p> <p>【通所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防通所リハビリテーション <p>【短期入所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防短期入所生活介護(ショートステイ) ○介護予防短期入所療養介護 <p>◎介護予防支援</p>	<p>◎地域密着型介護予防サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防認知症対応型通所介護 ○介護予防小規模多機能型居宅介護 ○介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム) <p>◎介護予防支援</p>

介護福祉サービスの説明

【訪問サービス】

- 訪問介護(ホームヘルプサービス)
- 訪問入浴介護
- 訪問看護
- 訪問リハビリテーション
- 居宅療養管理指導

【通所サービス】

- 通所介護(デイサービス)
- 通所リハビリテーション

【短期入所サービス】

- 短期入所生活介護(ショートステイ)
- 短期入所療養介護

◎施設サービス

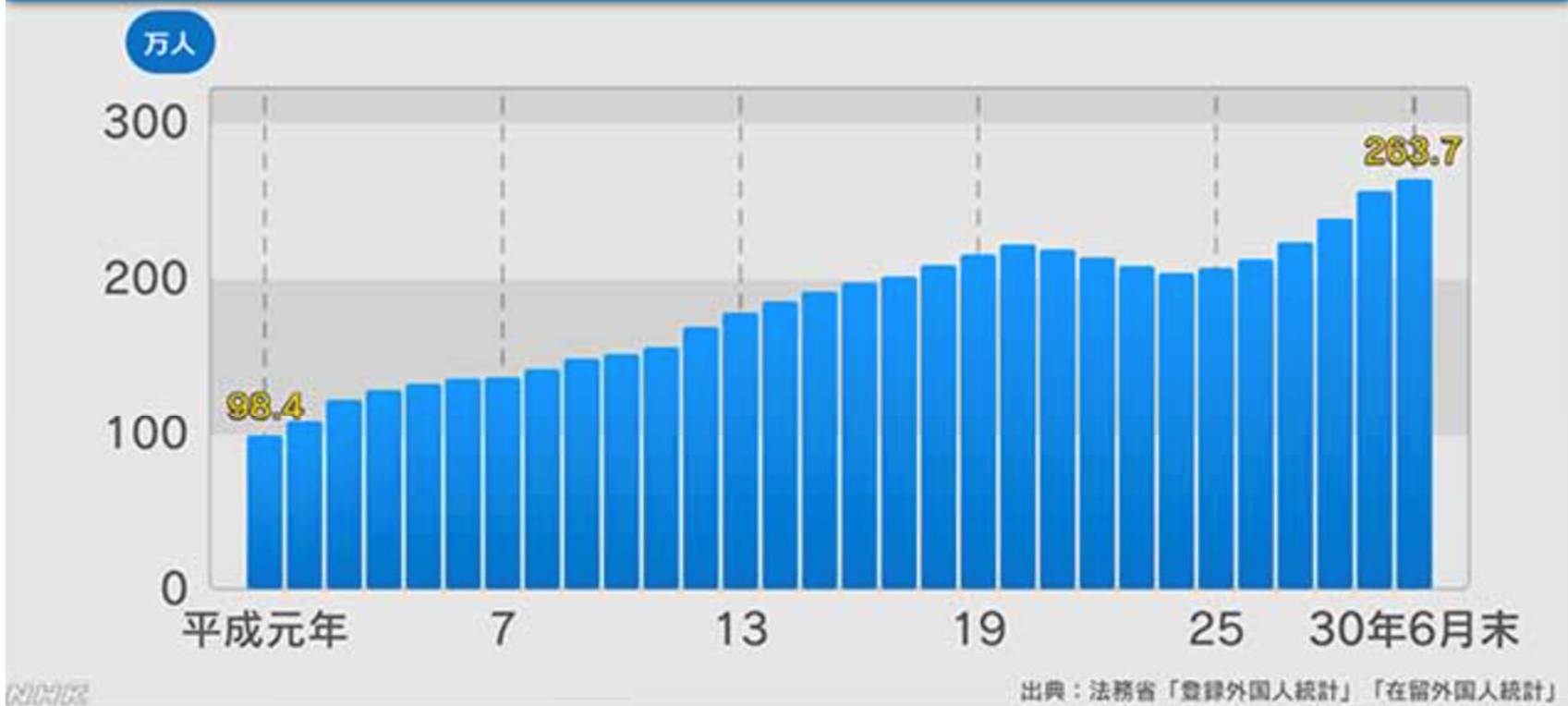
- 介護老人福祉施設
- 介護老人保健施設
- 介護療養型医療施設
- 介護医療院

現状・背景

- 日本の社会福祉
- 日本の介護福祉
- 日本の介護福祉サービス
- **日本に外国人の現状**
- 多文化共生社会
- 私の研究

日本に外国人の現状

外国人人口 推移



2020年(令和2年)3月1日時点での日本の総人口は、1億2,595万人(概算値)になりますので、日本の人口の約**2%**が外国籍人材となります。

国籍別外国人の構成

	地域・エリア	人数	構成比
1	アジア	2,424,534	84.01%
2	南米	275,171	9.54%
3	ヨーロッパ	78,990	2.74%
4	北米	73,585	2.55%
5	アフリカ	18,239	0.63%
6	オセアニア	14,738	0.51%
7	無国籍	647	0.02%

	国籍	人数	構成比
1	中国	786,830	27.26%
2	韓国	435,459	15.09%
3	ベトナム	420,415	14.57%
4	フィリピン	282,023	9.77%
5	ブラジル	211,178	7.32%
6	ネパール	95,367	3.30%
7	インドネシア	66,084	2.29%
8	台湾	59,934	2.08%
9	米国	57,214	1.98%
10	タイ	53,344	1.85%

- 日本の社会福祉
- 日本の介護福祉
- 日本の介護福祉サービス
- 日本に外国人の現状
- **多文化共生社会**
- 私の研究

多文化共生社会

「地域における多文化共生推進プラン」改訂の概要

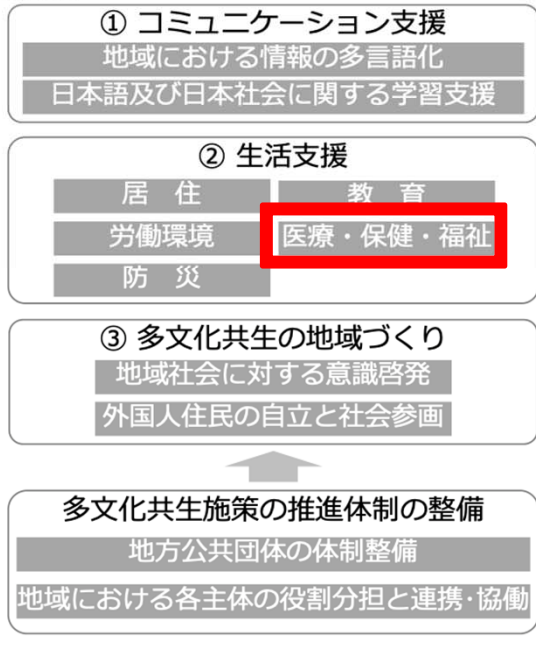
別紙 2

旧プラン (2006年)

【背景・趣旨】

- 日系南米人等の外国人住民の増加を背景に、従来の「国際交流」や「国際協力」に加え、「地域における多文化共生」の推進が必要。
- 都道府県・市区町村における多文化共生の推進に係る指針・計画の策定に資するため、外国人を地域で生活する住民として捉える観点から、総務省プランを策定。

【施策】

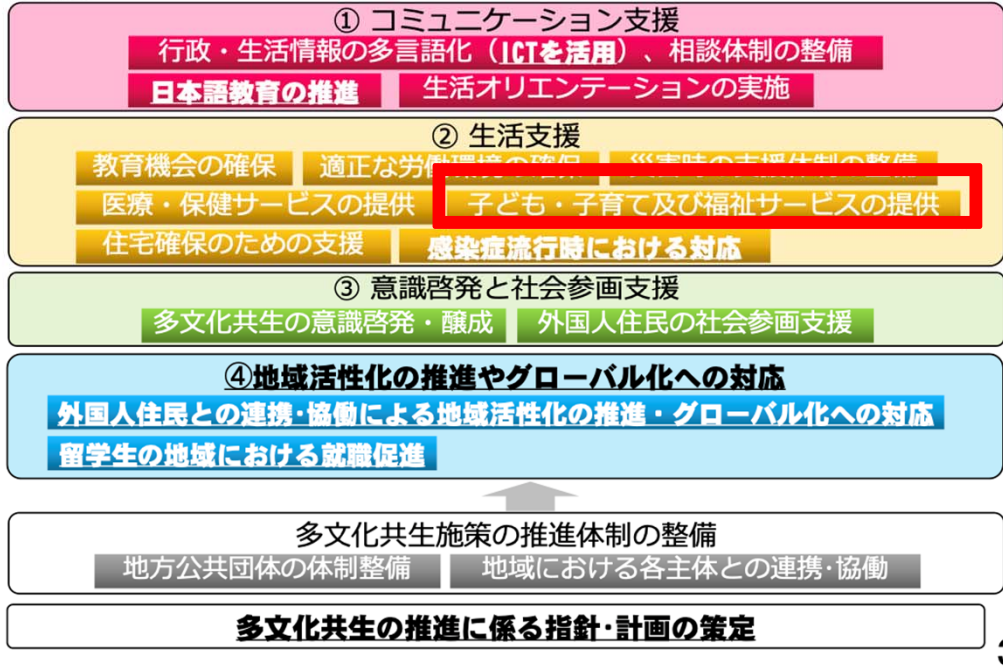


改訂プラン (2020年)

【背景・趣旨】

- 外国人住民の増加・多国籍化、在留資格「特定技能」の創設、多様性・包摂性のある社会実現の動き、デジタル化の進展、気象災害の激甚化といった社会経済情勢の変化に対応することが必要。
- 社会経済情勢の変化を経た上で多文化共生施策を推進する今日の意義は次のとおり。
 - (1)多様性と包摂性のある社会の実現による「新たな日常」の構築
 - (2)外国人住民による地域の活性化やグローバル化への貢献
 - (3)地域社会への外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保
 - (4)受け入れ環境の整備による都市部に集中しないかたちでの外国人材受入れの実現

【施策】



3

「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）【概要】

「地域共生社会」とは

平成29年2月7日 厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部決定

◆制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

改革の背景と方向性

公的支援の『縦割り』から『丸ごと』への転換

- 個人や世帯の抱える複合的課題などへの包括的な支援
- 人口減少に対応する、分野をまたがる総合的サービス提供の支援

『我が事』・『丸ごと』の地域づくりを育む仕組みへの転換

- 住民の主体的な支え合いを育み、暮らしに安心感と生きがいを生み出す
- 地域の資源を活かし、暮らしと地域社会に豊かさを生み出す

改革の骨格

地域課題の解決力の強化

- 住民相互の支え合い機能を強化、公的支援と協働して、地域課題の解決を試みる体制を整備【29年制度改革】
- 複合課題に対応する包括的相談支援体制の構築【29年制度改革】
- 地域福祉計画の充実【29年制度改革】

地域を基盤とする包括的支援の強化

- 地域包括ケアの理念の普遍化：高齢者だけでなく、生活上の困難を抱える方への包括的支援体制の構築
- 共生型サービスの創設【29年制度改革・30年報酬改定】
- 市町村の地域保健の推進機能の強化、保健福祉横断的な包括的支援のあり方の検討

「地域共生社会」の実現

- 多様な担い手の育成・参画、民間資金活用の推進、多様な就労・社会参加の場の整備
- 社会保障の枠を超え、地域資源（耕作放棄地、環境保全など）と丸ごとつながることで地域に「循環」を生み出す、先進的取組を支援

- 対人支援を行う専門資格に共通の基礎課程創設の検討
- 福祉系国家資格を持つ場合の保育士養成課程・試験科目の一部免除の検討

地域丸ごとのつながりの強化

専門人材の機能強化・最大活用

実現に向けた工程

平成29(2017)年：介護保険法・社会福祉法等の改正

- ◆市町村による包括的支援体制の制度化
- ◆共生型サービスの創設 など

平成30(2018)年：

- ◆介護・障害報酬改定：共生型サービスの評価 など
- ◆生活困窮者自立支援制度の強化

平成31(2019)年以降：

更なる制度見直し

2020年代初頭：
全面展開

【検討課題】

- ①地域課題の解決力強化のための体制の全国的な整備のための支援方策(制度のあり方を含む)
- ②保健福祉行政横断的な包括的支援のあり方
- ③共通基礎課程の創設 等

中国語対応が可能な介護事業所数(都道府県別)

都道府県名	事業所数
北海道	7
岩手県	7
宮城県	13
山形県	17
福島県	8
茨城県	4
栃木県	3
群馬県	9
埼玉県	23
千葉県	15
東京都	49
神奈川県	20
新潟県	1
富山県	10
石川県	4
福井県	8
山梨県	10
長野県	23
岐阜県	4
静岡県	37
愛知県	6
三重県	12

都道府県名	事業所数
滋賀県	1
京都府	5
大阪府	41
兵庫県	14
奈良県	2
鳥取県	3
島根県	6
岡山県	3
広島県	8
徳島県	6
香川県	4
愛媛県	10
高知県	3
福岡県	2
佐賀県	2
長崎県	1
熊本県	3
大分県	18
鹿児島県	3
合計	425 (41都道府県)

- 日本の社会福祉
- 日本の介護福祉
- 日本の介護福祉サービス
- 日本に外国人の現状
- 多文化共生社会
- **私の研究**

私の研究

題目：「中国語の対応が可能な通所介護サービスの実態と課題に関する研究」

研究対象：

中国語の通所事業所425ヶ所のうちの95ヶ所と全国通所介護事業所43,285ヶ所 1000ヶ所

管理者1名 介護職員4名 合計5,475人

研究成果：

白璽.介護施設における介護職の資格の構成と役割に関する研究, 自立支援介護・パワーリハ学 14(2), 98-105, 2020

日本で介護福祉を学びましょう

参考文献:

- ・総務省《地域における多文化共生推進プラン」改訂のポイント》
- ・入国管理局【在留外国人統計(旧登録外国人統計)統計表
- ・厚生労働省 老健局《公的介護保険制度の現状と今後の役割》
- ・厚生労働省《中国語の対応が可能な介護事業所一覧》



ご静聴ありがとうございます
ございます